

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		田原 泰雅		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への 道筋～』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来への投資を実現する経済対策』(平成28年8月2日閣議 決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2017 ～人材への投資を通 じた生産性向上～』(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの実施状況を丁寧にモニターし、その普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組む。これにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び企業の稼ぐ力の向上、引いては経済の好循環の確立につなげていく。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁及び東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置を發表)において、 ・ 両コードの普及・定着状況のフォローアップ及び必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論・助言、 ・ コーポレートガバナンスやスチュワードシップ責任の更なる充実にに向けた議論、等を行う。 また、同会議の成果物等について積極的な対外発信を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	-	-	17.5	17.5	21.8		
		補正予算	-	-	▲3.4	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	14.1	17.5	21.8		
	執行額				7.8				
	執行率 (%)		-	-	55%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	55%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	8.8	12	○コーポレートガバナンスに関する会議の運営の補助を行う事務補佐員に係る非常勤職員手当の増額。					
	職員旅費	3.2	2.2	(非常勤職員手当:+3.2百万円)					
	金融政策業務庁費	2.5	4.7	○外国旅費及び謝金の見直しによる減額。					
	諸謝金	2.3	1.7	(職員旅費:▲1.0百万円、諸謝金:▲0.6百万円)					
	委員等旅費	0.8	1.2	○「フォローアップ会議」への外国人有識者の招聘のために必要な同時通訳に係る経費及び外国旅費の増額。					
	計	18	22	(金融政策業務庁費:+2.2百万円、委員等旅費:+0.4百万円)					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	スチュワードシップ・コード の受入れ促進	スチュワードシップ・コード の受入れを表明した機関 投資家の件数	成果実績	件	-	206	214	-	-
			目標値	件	-	191	206	-	214
			達成度	%	-	107.9	103.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	-	-	7	-	-
			当初見込み	回	-	-	6	7	7
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額 ／ 「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	単位当たりコスト	千円	-	-	615	713	
			計算式	千円/件	—	-	4,303 / 7	4,989 / 7	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策							
		施策							
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
						施策の進捗状況(実績)			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、引いてはこれら企業の稼ぐ力の向上は日本社会全体にとって重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)においては、「アベノミクスのトップアジェンダであるコーポレートガバナンス改革を『形式』から『実質』へと深化させていくため、引き続き、『ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議』における議論・検討等」を行うこととされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会議議事録の英訳等に係る金融政策業務庁費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	金融政策業務庁費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	非常勤職員について、(1)コーポレートガバナンスに関する会議等の運営の補助を行う事務補佐員と、(2)コーポレートガバナンスに関する調査・分析の補助を行う専門調査員の募集を行ったものの、(2)の専門調査員については、応募が無く、非常勤職員手当の不用額が発生したため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね成果目標通りの成果実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物を踏まえて、ステュワードシップ・コードが改訂されるなど、政策の企画立案に有効活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の下、フォローアップ会議等において、海外の動向も踏まえた議論・検討を行い、意見書の公表や、改訂版ステュワードシップ・コードの確定・公表を行った。今後も引き続き、フォローアップ会議等において、企業と機関投資家の間の建設的な対話を促進していくための方策等に関する議論・検討を通じ、上場企業のコーポレートガバナンスの実効性の向上を図る必要があり、30年度も予算の確保が必要である。		
	改善の方向性	コーポレートガバナンス改革を「形式」から「実質」へと深化させるため、引き続き、海外の動向を踏まえつつ、フォローアップ会議において必要な対応について議論・検討を行うとともに、我が国におけるコーポレートガバナンスに関する取組への国際的な理解を高めていく観点から、フォローアップ会議における検討や取組の内容を、海外に向けて、適時かつ効果的に情報発信していく。		

外部有識者の所見					
○ スチュワードシップ・コードの成果指標について、事業の最大の目的である、企業が長期的にリターンを上げているかといった観点等について検討してはどうか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○本経費は、引き続き、コーポレートガバナンス改革の深化に向け、フォローアップ会議において必要な議論・検討を行っていくために必要であると認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、執行実績を踏まえた予算要求を行うなど、コスト削減に努めていく必要がある。 ○また、外部有識者からの提案については、本事業と成果指標との直接的な因果関係が認められるか等の観点も踏まえ、引き続き、検討していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	○本経費については、外国旅費及び謝金要求額の見直しにより、30年度において、前年度比▲2百万円の減額を行うが、事業全体としては、フォローアップ会議の運営により経費の増額が見込まれることから、前年度比4百万円の増額要求を行う。 ○外部有識者から提案頂いた、スチュワードシップ・コードの成果指標については、チーム所見のとおり、本事業と成果指標との直接的な因果関係が認められるか等の観点も踏まえ、引き続き、検討を行っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0003
平成28年度	新28-0002				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 8百万円 会議運営以外の事務費用 4百万円 ① 非常勤職員手当 2百万円 ② 職員旅費 2百万円 A. 諸謝金 1百万円 フォローアップ会議、 スチュワードシップ・コードの 有識者検討会の開催 B. 委員等旅費 0.1百万円 フォローアップ会議の 委員等旅費 C. 金融政策業務庁費 3百万円 フォローアップ会議、 スチュワードシップ・コードの 有識者検討会の運営費用				

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.個人			B.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		(支出額が百万円未満のため、記載を省略)			(支出額が百万円未満のため、記載を省略)	
	計		0	計		0
	C.株式会社テンナイン・コミュニケーション			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	通訳・翻訳業務に要する費用	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席に係る旅費	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	同時通訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	同時通訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	翻訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	翻訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
7	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
8	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
9	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
10	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-